

Discussion Paper Series

RIEB

Kobe University

DP2015-J07

中学校および高等学校の教員の
金融・保険教育に対する意識調査
—2015 年 3 月調査の結果の概要—

家森 信善

2015 年 5 月 17 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査

—2015 年 3 月調査の結果の概要—[#]

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

要旨

これまで、中学校や高等学校の教員に対して金融経済教育に関する意識調査が、金融庁や証券業協会などで実施されてきた。こうした調査では金融経済教育の重要性を中高教員が認識していることが確認されてきた。しかし、家森(2015)で指摘したように、こうした調査では、社会科や家庭科などの金融経済教育に関連の深い科目の担当教員に対して調査を行っているだけであり、学校現場の全体的な雰囲気を知ることはできない。また、社会科や家庭科の授業時間が限られる中で、金融や保険リテラシーを生徒に身につけさせるためには、他の教科での取り扱い（たとえば、数学で複利計算を取り扱う）の充実が望ましいと考えられる。そこで、筆者は、2015 年 3 月に、教科を限定せずに中高の先生方に対して「中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査」を実施した。本稿は、その集計結果を紹介することで、今後の議論の出発点とすることを意図している。

1. 調査の概要

今回の調査は、中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識を明らかにすることを目的としている。その際、大きな特徴は、社会科や家庭科などの金融関連科目以外の担当教員を対象にしていることである。

調査票は、家森(2015)で参照した先行する教員意識調査を参考にしながら、作成した。実

[#]本稿は、公益財団法人・かんぽ財団の平成 26 年度調査研究助成を受けて実施している研究「金融リテラシーの現状と保険教育の課題」の成果の一部である。伊藤達也先生(名古屋市立志段味中学校)、米田耕士先生(熊本学園大学特任助教)、生命保険文化センター主催の研究会「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」のメンバーからは調査票の作成に際して貴重な助言を受けた。また、「金融経済教育を推進する研究会(事務局 日本証券業協会)」の吉野直行座長をはじめとしたメンバーおよび事務局とのこれまでの議論も大変有益であった。記して感謝したい。

際の調査は、楽天リサーチ株式会社の web 調査のサービスを利用した。2015 年 3 月 26 日に、同社にモニター登録している 2 万人に対してスクリーニング調査への協力依頼を送付し、一定の基準を満たす回答者に本調査を回答してもらうことにした。3 月 30 日までに、予定した回答者数 1200 人に到達したために、回収を打ち切った。本稿は、この 1200 人の回答結果に基づいている。

スクリーニングの条件は、わが国の学校教育法に基づく中学校(中高一貫校などの中等部を含む)もしくは高等学校(中高一貫校などの高等部を含む)の教員（非常勤教員の場合は、定期的に授業を担当していること）とした。また、中学校教員 600 人、高等学校教員 600 人ずつのサンプルとなるようにして、その上限に到達した段階で、それぞれの教員からの回答回収を打ち切った。

2. 回答者のスクリーニング調査の結果

(1) 性別と年齢

表 1 は、1200 人の性別と年齢を示している。回答者の約 8 割が男性となっている。文部科学省「学校教員統計調査（平成 25 年度確定結果）」によると、中学校教員 233,986 人の内、男性は 136,269 人（58.2%）、高校教員 226,733 人の内、男性は 158,598 人（69.9%）であったことから、教員全体から見ると、本調査の回答者は男性に偏っている。金融リテラシーに関連する調査で性差が見いだされる場合があるので、回答の分析においては注意が必要である。

また、わが国の中学校と高校の教員の年齢分布を示した表 2 と比べると、20 代、30 代の回答者が少なく、その分、50 代が多いことが特徴となっている。つまり、経験の豊富な教員が多いサンプルになっている。

表 1 回答者の性別と年齢

		回答数	比率	中学校	高等学校
全体		1200	100.0%	600	600
性別	男性	968	80.7%	455	513
	女性	232	19.3%	145	87
年代	20 代	51	4.3%	26	25
	30 代	193	16.1%	98	95
	40 代	347	28.9%	175	172
	50 代	573	47.8%	288	285
	60 代	36	3.0%	13	23

表 2 わが国の中学校と高校の教員の年齢分布（％）

	中学校	高校
20 代	14.3	10.6
30 代	22.2	21.3
40 代	27.1	28.0
50 代	34.4	34.7
60 代	2.2	5.0

（出所）文部科学省「学校教員統計調査（平成 25 年度確定結果）」

（２）学校の設置形態

表 3 は、学校の設置形態（非常勤教員の場合は、もっとも勤務時間の長い学校）について尋ねた結果である。中学校では公立校が 89.2％であり、高校では公立校が 72.5％であった。

表 3 学校の設置形態

	n	国立	公立	私立
中学教師	600	14	535	51
高校教師	600	4	435	161

（３）雇用上の身分

表 4 は、正規職員か非正規職員かを訪ねた質問の回答である。92％の回答者が正規職員であると回答している。また、本調査では、非正規職員に関しては、「あなたが学校で教員として勤務する日数は週にどのぐらいでしょうか。」と尋ねて、「不定期」との回答者は本調査の対象から外している。勤務日数（１週間あたり）は、「５日」が 63 人（65.6％）、「４日」が 20 人（20.8％）、「３日」が 8 人（8.3％）となっており、非常勤であっても学校教育に深くコミットしている人達がほとんどである¹。したがって、雇用の形態で区別せずに以下では分析を行う。

表 4 雇用上の身分

	n	正規職員	非正規職員
全体	1200	1104	96
性別			
男性	968	916	52
女性	232	188	44

¹ 「２日」が 3 人、「１日」が 2 人である。

(4) 回答者の都道府県分布

スクリーニングには利用しなかったが、回答者の地理的な分布は表 5 に示したとおりである。全国の全ての都道府県からの回答者が含まれていることがわかる。

表 5 回答者の都道府県分布

	回答者数	比率						
全体	1200	100.0						
北海道	86	7.2	石川県	9	0.8	岡山県	28	2.3
青森県	16	1.3	福井県	10	0.8	広島県	27	2.3
岩手県	12	1.0	山梨県	6	0.5	山口県	18	1.5
宮城県	23	1.9	長野県	19	1.6	徳島県	11	0.9
秋田県	11	0.9	岐阜県	29	2.4	香川県	17	1.4
山形県	15	1.3	静岡県	44	3.7	愛媛県	19	1.6
福島県	24	2.0	愛知県	74	6.2	高知県	9	0.8
茨城県	25	2.1	三重県	36	3.0	福岡県	35	2.9
栃木県	14	1.2	滋賀県	11	0.9	佐賀県	8	0.7
群馬県	22	1.8	京都府	25	2.1	長崎県	12	1.0
埼玉県	63	5.3	大阪府	58	4.8	熊本県	11	0.9
千葉県	44	3.7	兵庫県	62	5.2	大分県	11	0.9
東京都	79	6.6	奈良県	17	1.4	宮崎県	8	0.7
神奈川県	71	5.9	和歌山県	10	0.8	鹿児島県	14	1.2
新潟県	24	2.0	鳥取県	7	0.6	沖縄県	7	0.6
富山県	8	0.7	島根県	11	0.9			

3. 本調査の結果

(1) 回答者の職位

表 6 は、回答者の職位についての結果である。ほとんどが「教諭」であるが、校長、教頭などの管理的な職位の回答者も 1 割程度いる。

表 6 回答者の職位

	n	校長	教頭・ 副校長	主幹教 諭	指導教 諭	教諭	常勤講 師	非常勤 講師	その他
全体	1200	42	70	70	40	867	40	60	11
男性	968	42	69	67	39	691	23	30	7
女性	232	0	1	3	1	176	17	30	4
中学教 師	600	28	41	35	19	435	21	18	3
高校教 師	600	14	29	35	21	432	19	42	8

(2) 経験年数

表 7 は、回答者の教員としての経験年数を尋ねた質問への回答結果である。最も多かったのは「21 年～30 年」で全体の約 40%を占めており、全体の 85%が 11 年以上の教員経験歴がある。

表 7 回答者の教員としての経験年数

	n	%
全体	1200	100.0
1 年	10	0.8
2 年～5 年	60	5.0
6 年～10 年	117	9.8
11 年～20 年	249	20.8
21 年～30 年	462	38.5
31 年以上	302	25.2

(3) 担当科目

我々の調査では、次のように担当科目を聞いている。「あなたの担当している科目をお答えください。なお、勤務の都合（たとえば管理的な職務に専念）で現在、特定科目を担当していない場合でも、これまでの科目担当経験があれば、それをお答えください。また、複数の科目を担当とされている場合は、全ての科目をお答えください。（いくつでも）」

その結果が、表 8 である。今回の調査の意図通りに、中学・社会科、中学・技術家庭科、高校・公民、高校・家庭科、商業などの担当者は 2 割程度であり、学校全体の金融経済教

育への意識を知るサンプルとなっている。

表 8 担当科目

		n	%			n	%
全体		1200	100.0	高等学校	国語	77	6.4
中学校	国語	81	6.8		地理歴史	87	7.3
	社会	106	8.8		公民	65	5.4
	数学	141	11.8		数学	127	10.6
	理科	123	10.3		理科	100	8.3
	外国語	108	9.0		外国語	105	8.8
	保健体育	53	4.4		保健体育	39	3.3
	音楽	41	3.4		芸術	20	1.7
	美術	36	3.0		家庭	11	0.9
	技術・家庭	68	5.7		情報	72	6.0
	上記以外の科目	38	3.2		商業(専門学科)	40	3.3
					家庭(専門学科)	3	0.3
			上記以外の科目		68	5.7	
			共通		担当科目はない	23	1.9

(4) 大学時代の専攻分野

表 9 は、大学時代の専攻分野を尋ねた質問への回答状況である。一番多いのが、「教育学部系」の 29.3%で、「理・工・農学部系」の 24.5%、「文学部系」の 19.9%が続いている。金融・保険教育に関連の深い「経済・経営・商学部系」は 6.2%と教員組織の間ではマイナーな存在となっている。

表 9 大学時代の専攻分野

	n	%
全体	1200	100.0
経済・経営・商学部系	74	6.2
法学部系	24	2.0
文学部系	239	19.9
教育学部系	352	29.3
心理学部系	12	1.0
社会学部系	15	1.3
外国語学部系	53	4.4
家政・生活科学部系	23	1.9
理・工・農学部系	294	24.5
医・歯・薬・看護・保健学部系	10	0.8
美術・音楽・芸術学部系	46	3.8
体育学部系	53	4.4
その他()	5	0.4

(5) 大学時代の経済関連科目や金融・保険関連科目の履修状況

経済学部以外の学部であっても、経済系の科目や金融・保険関連科目を履修している可能性があるため、その点を尋ねてみた。具体的には、「あなたは、大学で経済学・経営学・商学に関する科目、および、金融や保険に関する科目（金融法など法律学を除きます）を履修しましたか。下記の中から当てはまるものを全てお選びください。」と尋ねている。

その結果が、表 10 である。まず、経済学・経営学・商学に関する科目については、5 割程度の回答者が履修したことがあると回答している。逆に言えば、半分程度の先生は、大学時代に経済系の科目を履修していないことになる。「金融」に関する科目（本調査では、経済教育に関心があるので、金融法などは対象外と質問文に明記している）では、7 割程度の教員が履修経験がないと回答しており、金融関連の専門科目を履修したこのとのある教員は 1 割程度である。保険に関しては、さらに履修比率は低くなっている。

つまり、学校の先生方で、大学時代に金融や保険に関して十分な教育を受けた先生は例外的だというのが現状である。

表 10 大学時代の経済関連科目や金融・保険関連科目の履修状況

	n	多くの科目（およそ5つ以上）を専門科目として履修した	いくつかの科目を専門科目として履修した	専門科目として履修したことはない	教養科目として履修した	教員免許の要件のために履修した	履修したことはない	わからない、忘れた
1.経済学に関する科目	1200 100.0	86 7.2	133 11.1	85 7.1	357 29.8	111 9.3	461 38.4	121 10.1
2.金融に関する科目	1200 100.0	36 3.0	77 6.4	78 6.5	71 5.9	32 2.7	805 67.1	137 11.4
3.保険に関する科目	1200 100.0	14 1.2	40 3.3	90 7.5	44 3.7	20 1.7	874 72.8	136 11.3

（６）金融知識に関しての自己評価

本調査では、「あなたは、金融に関しての知識をどの程度、お持ちとお考えですか。下記から当てはまるものを一つお選びください。」と尋ねている。その結果は、表 11 の通りである。

「平均的」との回答が 38.6%で最も多く、「平均よりも少し劣る」が 24.2%で続いている。「平均よりも上」が合計で 15.3%であるのに対して、「平均よりも下」が 42.4%であり、苦手意識を持っている先生が多いことがわかる。家森・上山（2014）では、住宅ローンを使って中古住宅を購入した者（職業は様々）に同じような質問を行っている。その回答結果では、「平均よりも上」が 19.9%であるのに対して、「平均よりも下」が 33.3%であったので、今回の中高の先生の方が金融知識に関しての自己評価は低い。

表 11 金融知識に関しての自己評価

	n	%
全体	1200	100.0
平均よりもかなり詳しい	30	2.5
平均よりも詳しい	154	12.8
平均的	463	38.6
平均よりも少し劣る	290	24.2
平均よりもかなり劣る	218	18.2
わからない	45	3.8

(7) 金融に関する知識・情報の入手先

表 12 は、先生方がどのようなところから、金融に関する知識・情報を入手しているのかを尋ねた質問への回答である。一番多いのが、「金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、HP など）」であり、「金融の専門家から（書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など）」が続いている。

表 12 の右側には、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（二人以上世帯調査 平成 26 年調査結果）の結果を、対比するために示している。特徴的なのは、「特定の業界に属さない中立公正な団体から（パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HP など）」の選択率が、先生方では非常に高いことである。正確で中立的な情報の入手に努めている教員が多いことがわかる。

表 12 金融に関する知識・情報の入手先

	本調査		金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」
	n	%	%
全体	1200	100.0	—
金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、HP など）	659	54.9	68.7
金融の専門家から（書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など）	339	28.3	24.3
特定の業界に属さない中立公正な団体から（パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HP など）	256	21.3	7.6
家族・友人から（会話など）	312	26.0	32.6
学校から（授業や講義など）	76	6.3	0.4
その他（__）	58	4.8	17.7

（注）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（二人以上世帯調査 平成 26 年調査結果）に基づく。

<勤務する学校の様子>

(8) 勤務する学校の特徴

勤務する学校の特徴を尋ねたところ、表 13 のような回答を得た。

表 13 勤務する学校の特徴

	n	%
全体	1200	100.0
中学校	588	49.0
高等学校・普通科	417	34.8
高等学校・専門学科	176	14.7
生徒の学力は高い	163	13.6
生徒の学力は平均的	326	27.2
生徒の学力は低い	300	25.0
上級学校(中学の場合に高校等、高校の場合に大学等)への進学者が大半	454	37.8
上級学校への進学者は半分	65	5.4
上級学校への進学者は少数	119	9.9
いずれも当てはまらない	14	1.2

(9) 生徒の状況

6つの項目について、「最近、あなたの学校では、以下のような事情の生徒はどの程度いますか。」と尋ねた結果が、表 14 である。

「経済問題が理由で学校を退学・休学した生徒」は、3割程度の学校で「いる」との回答となっており、「学費、給食費などの支払が困難である生徒」は7割程度の学校で「いる」状況であり、中等教育の現場で、経済的な問題が深刻になっていることが伺える。そのために、「学費・生活費のためにアルバイトをしている生徒」も「いる」との回答が40%強になっている。「携帯電話の料金支払に関するトラブルを抱える生徒」や「その他の消費者トラブルに巻き込まれている生徒」に関しては、把握できていない場合（「わからない」の選択）も多いが、かなりの学校で問題になっている状況がわかる。

保険との関係では、「自動車事故（バイクを含む）の加害者・被害者となった生徒」が「多少いる」との回答が32.4%で、「ある程度いる」や「非常に多くいる」をあわせると40%近くになる。保険に関連する問題は、学校現場においても身近な問題であることが確認できる。

表 14 生徒の状況

	n	全くいない	多少いる	ある程度いる	非常に多くいる	わからない
1.経済問題が理由で学校を退学・休学した生徒	1200 100.0	704 58.7	285 23.8	80 6.7	13 1.1	118 9.8
2.学費、給食費などの支払が困難である生徒	1200 100.0	257 21.4	625 52.1	179 14.9	38 3.2	101 8.4
3.携帯電話の料金支払に関するトラブルを抱える生徒	1200 100.0	383 31.9	312 26.0	112 9.3	11 0.9	382 31.8
4.その他の消費者トラブルに巻き込まれている生徒	1200 100.0	505 42.1	193 16.1	50 4.2	7 0.6	445 37.1
5.自動車事故(バイクを含む)の加害者・被害者となった生徒	1200 100.0	526 43.8	389 32.4	62 5.2	10 0.8	213 17.8
6.学費・生活費のためにアルバイトをしている生徒	1200 100.0	569 47.4	274 22.8	145 12.1	67 5.6	145 12.1

<金融経済教育について>

(10) 金融経済教育についての認知度

まず、金融経済教育への認知度を次のように聞いてみた²。その結果が、表 15 である。

「知っている」はわずか 18.9% しかなく、「聞いたことがある」が 41.0% で、「知らない」が 40.1% にも達していた。金融経済教育を推進する研究会（事務局 日本証券業協会）が 2013 年 12 月から 2014 年 1 月に、社会科や家庭科などの金融関連科目の担当教員に対して実施した「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」では、「知っている」が 49.5%、「聞いたことがある」が 34.0%、「知らない」が 15.8% であったのとは対照的な結果である³。つまり、学校現場全体には、金融経済教育が十分に浸透していないということである。

性別で見ると、「知らない」は、男性が 38%、女性が 47% で女性の先生の間での認知度が低い傾向が見られる。年代別に見ると、20 歳代と 60 歳代で「わからない」の比率が 50% を超えている。中学校と高校の先生の間では、大きな差異はなかった。

² 質問票では、「金融経済教育とは、「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」です。」と定義を与えている。

³ 報告書の全文は、日本証券業協会の次の web において利用可能である。

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/jittai_rep.pdf

表 15 金融経済教育についての認知度

		n	知っている	聞いたことはある	知らない
全体		1200	227	492	481
性別	男性	968	192	404	372
	女性	232	35	88	109
年代	20 代	51	9	13	29
	30 代	193	36	77	80
	40 代	347	70	140	137
	50 代	573	107	250	216
	60 代	36	5	12	19
学校別	中学教師	600	102	264	234
	高校教師	600	125	228	247

(11) 金融経済教育を通じて、生徒に身に付けさせるべき知識等

「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」と同様の質問で、教育の内容について尋ねてみた。具体的には、「学校における金融経済教育を通じて、生徒に身に付けせるとよいと考える知識・能力・態度は何ですか。」と尋ねて、「消費生活に関する分野」と「金融・経済に関する分野」について、それぞれ3つまで、選択してもらうことにした。

その回答結果が、表 16 と表 17 にまとめてある。まず、「消費生活に関する分野」(表 16)を見ると、「お金の大切さや計画的な使い方」と「働くこととお金」を選ぶ先生が過半数を超えている。そして、「生活設計と家計管理」が3番目である。保険関連の項目では、「リスク管理(保険でカバーすべき事象)」と「年金制度」がともに10%程度の選択率であり、相対的には重視されていない。

表 17 の「金融・経済に関する分野」をみると、過半数を超えているのは、「経済の基本的な仕組み」のみであり、他の項目については意見が分かれている。「株式市場の役割」、「銀行の仕事」、「保険の働き」の3つを比較すると、それほど差異はないが、「保険の働き」を選んでいる先生が最も多いのは、注目すべきであろう。

表 16 生徒に身に付けさせるべき知識等：消費生活に関する分野

		n	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他（ ）	特にない
全体		1200	711	479	638	231	215	88	346	109	132	6	61
学校別	中学教師	600	399	240	353	112	99	46	135	47	42	4	30
	高校教師	600	312	239	285	119	116	42	211	62	90	2	31

表 17 生徒に身に付けさせるべき知識等：金融・経済に関する分野

		n	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任（CSR等）	資金（お金）の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他（ ）	特にない
全体		1200	867	374	479	246	202	187	220	1	103
学校別	中学教師	600	443	170	236	136	102	97	95	1	54
	高校教師	600	424	204	243	110	100	90	125	0	49

（１２）金融経済に関連するテーマを授業の中で取り扱った経験

「ご自身は、これまでに金融経済に関連するテーマを授業の中で取り扱ったことがありますか。（たとえば、数学の問題で、金利の複利計算を説明する。英語でビジネス記事を読む。）」と尋ねてみたところ、表 18 のような回答が得られた。

「取り扱ったことはない」が 61.2%で最も多いものの、「ほぼ毎年ある」との回答が 7.2%、「取り扱ったことはある」が 25.2%であった。中学校と高校を比較すると、高校の方が取り扱われているようである。

表 18 金融経済に関連するテーマを授業の中で取り扱った経験

		n	ほぼ毎年あ る	取り扱った ことはある	取り扱った ことはない	わからない
全体		1200	86	302	734	78
		100.0	7.2	25.2	61.2	6.5
学校別	中学教師	600	38	123	396	43
		100.0	6.3	20.5	66.0	7.2
	高校教師	600	48	179	338	35
		100.0	8.0	29.8	56.3	5.8

(13) 金融経済教育の必要性について

金融経済教育を学校で行うことの必要性について、回答者個人の意見と、学校全体の雰囲気を探ねてみた。

表 19 は個人の意見をまとめている。否定的な見解（「あまり必要でない」「全く必要でない」）は 10%以下であり、程度の強弱はあるもののほとんどの教員が学校における金融経済教育の必要性に肯定的であることがわかる。表に示したように、性別、年代別、学校別に比較しても、それほど差異はなく、広く共通した認識であることがわかる⁴。

表 20 は、学校全体の雰囲気について探ねた結果である。否定的な意見が 25%を超えており、個人的な意見とはかなりの違いが見られる。我々のサンプルは特定の担当科目の教員を選んだわけではないので、個々人の意見の集計値が学校全体の雰囲気になるはずであるが、個人と全体との間に大きなギャップがあるという興味深い結果が得られた。

⁴金融経済教育を推進する研究会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」では、4段階で回答しているが、肯定的な回答（「必要である」と「ある程度必要である」）が 95%であるのと比べると、当然ながら低めとなっている。

表 19 金融経済教育の必要性について：回答者個人の意見

		n	非常に必要である	必要である	ある程度必要である	あまり必要でない	全く必要でない	わからない
全体		1200	129	356	515	86	19	95
性別	男性	968	102	286	415	74	17	74
	女性	232	27	70	100	12	2	21
年代	20 代	51	10	19	18	0	1	3
	30 代	193	29	52	81	14	3	14
	40 代	347	42	105	135	29	6	30
	50 代	573	46	170	262	41	9	45
	60 代	36	2	10	19	2	0	3
学校別	中学教師	600	60	159	265	52	10	54
	高校教師	600	69	197	250	34	9	41

表 20 金融経済教育の必要性について：学校全体の雰囲気

		n	非常に必要である	必要である	ある程度必要である	あまり必要でない	全く必要でない	わからない
全体		1200	31	166	494	243	65	201
学校別	中学教師	600	14	83	217	137	31	118
	高校教師	600	17	83	277	106	34	83

(14) 必要性についての認識の変化（10年前と比較して）

前問で個人の意見として「わからない」と回答した人を除く回答者に、「必要性の認識は10年前（教員歴が10年以内の時は教員になった時期）と比べてどう変化していますか。」と尋ねてみた。

個人的な認識の変化（表 21）を見ると、「低下」しているという回答はわずか2%であり、「高まっている」との回答が47.1%に達している。学校全体の雰囲気の変化（表 22）においても、「低下」しているという回答は4%弱であるが、「高まっている」との回答は23.7%であった。全体の雰囲気も改善はしているが、教員の個人の必要性の認識の変化に比べると、学校全体の雰囲気が変化していないと考える回答者が多いことを示している。

表 21 金融経済教育の必要性についての認識の変化：回答者個人の意見

		n	必要性の認識が高 まっている	必要性の認識に変 化はない	必要性の認識は低 下している	わからない
全体		1105	521	487	22	75
性別	男性	894	408	416	18	52
	女性	211	113	71	4	23
年代	20 代	48	16	26	1	5
	30 代	179	78	79	3	19
	40 代	317	156	133	6	22
	50 代	528	253	236	10	29
	60 代	33	18	13	2	0
学校別	中学教師	546	255	243	8	40
	高校教師	559	266	244	14	35

表 22 金融経済教育の必要性についての認識の変化：学校全体の雰囲気

		n	必要性の認識が高 まっている	必要性の認識に変 化はない	必要性の認識は低 下している	わからない
全体		1105	262	608	42	193
学校別	中学教師	546	126	300	21	99
	高校教師	559	136	308	21	94

(15) 「必要」と考える理由

問 13 で、回答者個人の意見として、学校における金融経済教育が「1.非常に必要である」「2.必要である」「3.ある程度必要である」と回答した人に対して、そのように考える理由（5つの選択肢から2つまで選択）を尋ねてみた。

その結果が、表 23 である。「将来個人として自立するため」が 50.5%で最も多く、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が続いていた。金融経済教育を推進する研究会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」の選択率が 73.5%で最も多く、「将来個人として自立するため」は 38.9%

で、3 番目であった。

表 23 「必要」と考える理由

	n	%
全体	1000	100.0
将来個人として自立するため	505	50.5
賢い消費者としての知識を身に付けるため	478	47.8
社会の仕組みを理解するため	357	35.7
正しい金銭感覚を身に付けるため	329	32.9
その他	3	0.3

(16) 「必要ではない」と考える理由

問 13 で、回答者個人の意見として、学校における金融経済教育が「あまり必要でない」あるいは「必要でない」と回答した人に対して、そのように考える理由について尋ねてみた(2 つまで選択可)。その結果が、表 24 である。「お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため」を選択する人はほとんどおらず、その他の理由は 30% 台でほぼ同じような水準であった。

表 24 「必要ではない」と考える理由

	n	%
全体	105	100.0
学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため	34	32.4
学校ではなく社会で身に付けるべきことと考えられるため	36	34.3
お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため	9	8.6
学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため	39	37.1
教員がそのための知識や指導方法を身につけていないため	38	36.2
その他()	7	6.7

(17) 高校卒業までに教育を行うことの必要性

問 17 では、金融経済教育の内容のうち、「投資」、「生命保険・損害保険」、「年金」、「消費者信用(クレジットカードを含む)」の4点を具体的に指定して、それぞれについて高校卒業までに学校で教育を行うことについての意見を尋ねてみた。

その結果が、表 25 である。「非常に必要である」の選択率で見ると、「消費者信用(クレジットカードを含む)」、「年金」、「生命保険・損害保険」、「投資」の順となっている。「非

常に必要である」を5点、「必要である」を4点、「ある程度必要である」を3点、「あまり必要でない」を2点、「全く必要でない」を1点として、各項目について平均点数を求めてみたところ、「消費者信用（クレジットカードを含む）」が3.52、「年金」が3.24、「生命保険・損害保険」が2.94、「投資」が2.47であった。

金融庁が2004年に実施した「初等中等教育段階における金融経済教育に関するアンケート」（2004年8月公表）では、（高校卒業までに）「保険に関する教育」の必要性は中学校教員で90.2%、高等学校教員で87.7%であったので、かなりの差異がある⁵。これも担当科目によって認識が大きく異なることを示唆している。

表 25 高校卒業までに教育を行うことの必要性

	n	非常に必要である	必要である	ある程度必要である	あまり必要でない	全く必要でない	わからない
1.投資に関する教育	1200 100.0	40 3.3	142 11.8	433 36.1	403 33.6	87 7.3	95 7.9
2.保険に関する教育	1200 100.0	60 5.0	291 24.3	566 47.2	165 13.8	35 2.9	83 6.9
3.年金に関する教育	1200 100.0	126 10.5	388 32.3	504 42.0	91 7.6	17 1.4	74 6.2
4.消費者信用(クレジットカードを含む)に関する教育	1200 100.0	230 19.2	461 38.4	368 30.7	54 4.5	18 1.5	69 5.8

（18）学校における金融に詳しい先生の実在

問18では、「あなたの学校には、金融に関して詳しい先生はおられますか。」と尋ねてみた。

表26によると、「わからない」が最も多く約半数に達している。教員間で、金融が話題に上がることが少ないためであろう。中学校と高校を比較すると、中学校では「いない」との回答が多い傾向が見られる。

⁵ 本調査の報告書は、下記の金融庁の下記のwebで利用可能である。
<http://www.fsa.go.jp/news/newsj/16/sonota/f-20040831-3b.pdf>

表 26 学校における金融に詳しい先生の存在

		n	複数いる	一人はいる	いない	わからない
全体		1200	186	242	197	575
学校別	中学教師	600	67	108	128	297
	高校教師	600	119	134	69	278

(19) 外部講師についての意見

金融経済の変化は激しく、また、専門性が必要な話題も多いことから、業界関係者などの専門家を講師として招くことが、学校のリソースの不足を補う有力な方法であると考えられる。実際、金融経済教育を推進する研究会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」では、金融経済教育を授業で実施するための支援策として、「外部講師の派遣」をあげる教員が 25.7%に達しており、金融関連の担当教員の間では積極的に評価されているようであった。本調査では、教員全体の意見を聞いてみることにした。具体的には、「たとえば、投資や保険に関しての授業のために外部講師が学校に来ることをどのように感じますか。」と尋ねている。

その結果は、表 27 に示したとおりである。「現実の話が聞けるので、生徒にとって望ましい」といった好意的な回答が約 70%であった。逆に、「証券会社や保険会社の職員が講師を務めることには抵抗感がある」や「業界団体の職員が講師を務めることには抵抗感がある」との回答は 1 割程度であった。特徴的なのは、個別企業と業界団体との間で抵抗感の強さに差異がないことである。一般に、業界団体は、中立的な立場で講義を行うと期待されるが、当該業界に対して有利な説明をすることの懸念があるのであろう。(あるいは、個別企業と業界団体との差異を認識できない先生方も存在するのかもしれない。)

「販売勧誘にならないか心配である」、「講師としての訓練をしているのか心配である」、「話の内容がカリキュラムに沿ったものであるのか心配である」といった回答がいずれも 2 割程度ある。学校現場での理解を深めるために、担当教員以外の先生方に、きちんとした中立的な内容の講義が行われていることをアピールできる仕組みを考えていく必要がある。たとえば、養成講座の受講歴のような客観的に説明できる「講義を行える資格」を公的な団体の協力を得て設けることが考えられる。

表 27 外部講師についての意見

	n	%
全体	1200	100.0
現実の話が聞けるので、生徒にとって望ましい	808	67.3
無料で来てくれるので、ありがたい	533	44.4
証券会社や保険会社の職員が講師を務めることには抵抗感がある	131	10.9
業界団体の職員が講師を務めることには抵抗感がある	109	9.1
販売勧誘にならないか心配である	278	23.2
講師としての訓練をしているのか心配である	238	19.8
話の内容がカリキュラムに沿ったものであるのか心配である	283	23.6
生徒が失礼な態度を取らないか心配である	158	13.2
できれば避けるべきであるが、やむを得ない	40	3.3
その他()	11	0.9

(20) 金融経済に関連するテーマを取り扱う可能性

問 20 では、「あなたの担当する教科で、金融経済に関連するテーマを取り扱うことが可能だと思いますか。」と尋ねてみた。

その回答結果が、表 28 である。「可能であり、既に自ら実施したことがある」との回答が 14.3%あり、「可能であるが、自分は実施していない」との回答が 26.4%あった。合計すると、40%程度の先生が「可能」と判断していることになり、適切に働きかけることで、社会科や家庭科以外科目でも金融リテラシーを高めるような授業が展開できる可能性が伺える。

表 28 金融経済に関連するテーマを取り扱う可能性

		n	可能であり、既に自ら実施したことがある	可能であるが、自分は実施していない	難しい	扱うべきではない	わからない
全体		1200	172	317	511	86	114
学校別	中学教師	600	67	154	276	48	55
	高校教師	600	105	163	235	38	59

（２１）回答者の保険加入の実体

問 21 は、民間の生命保険や年金保険、損害保険への加入状況について尋ねている。ここでは、当該保険の名称・内容については知っているが、自身の加入状況について把握できていない場合は、「把握していない」を選択し、保険の名称・内容について知らない場合は、「知らない」を選択してもらうことにした。

その結果が、表 29 である。表に掲げた 10 種類の保険で加入率の高いのは、高い順に、「自賠責保険」、「自賠責保険以外の任意の自動車保険」、「医療保険」、「火災保険」、「終身保険」であった。

生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査（平成 24 年調査）」では、「医療保険」（「医療特約」を含む）への加入率は、世帯主の場合で 85.2%であり、若干、本調査の方が高い。一方、同センターの調査における「介護保険」（「介護特約」を含む）は 10.8%であったので、本調査の方がかなり高い。他方、同センターの調査における「ガン保険」（「ガン特約」を含む）は 54.5%であり、本調査の方が低い。

いずれにせよ、教員自身も何らかの保険に加入しており、教員にとっても保険は決して遠い世界の話ではないことが確認できる。

表 29 回答者の保険加入の実体

	n	加入している	加入していない	把握していない	知らない
1.定期保険	1200 100.0	624 52.0	440 36.7	61 5.1	75 6.3
2.終身保険	1200 100.0	841 70.1	296 24.7	24 2.0	39 3.3
3.医療保険	1200 100.0	953 79.4	191 15.9	23 1.9	33 2.8
4.介護保険	1200 100.0	319 26.6	745 62.1	65 5.4	71 5.9
5.年金保険	1200 100.0	565 47.1	526 43.8	52 4.3	57 4.8
6.がん保険	1200 100.0	582 48.5	520 43.3	43 3.6	55 4.6
7.火災保険	1200 100.0	870 72.5	256 21.3	27 2.3	47 3.9
8.地震保険	1200 100.0	525 43.8	569 47.4	46 3.8	60 5.0
9.自賠責保険	1200 100.0	1023 85.3	131 10.9	15 1.3	31 2.6
10.自賠責保険以外の任意の自動車保険	1200 100.0	963 80.3	184 15.3	18 1.5	35 2.9

（２２）保険加入における比較行動

金融リテラシーの高い人の行動の特徴の一つが、金融商品の選択の際に、比較検討を行うことである⁶。そこで、先生方が保険に加入する際の比較行動について尋ねてみることにした。具体的には、問 21 で生命保険や年金に加入していると回答した人を対象にして、「その生命・年金保険の加入を検討するにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。」と尋ねてみた。

その結果が、表 30 である。「比較しなかった」は 20%強にとどまった。「複数の会社で

⁶ 家森・上山(2015)では、金融リテラシーの高い人ほど、多くの住宅ローンを比較しているとの実証結果を報告している。

比較した」のが 3 人に 1 人の割合であり、「ファイナンシャルプランナー（FP）などの専門家に相談した」との回答も 16.5%とかなり多いことが注目される。

表 30 保険加入における比較行動

	n	%
全体	1101	100.0
複数の会社で比較した	353	32.1
同一会社の他の商品と比較した	143	13.0
ファイナンシャルプランナー(FP)などの専門家に相談した	182	16.5
商品内容は十分理解して加入した	247	22.4
商品内容は十分には理解できないまま加入した	89	8.1
比較しなかった	251	22.8
わからない、忘れた	79	7.2

（２３）生命保険や年金保険の加入状況の満足度

問 23 では、まず、「現在の生命保険や年金保険の加入状況は、満足できる水準と比べて少ないと感じますか。」と尋ね、さらに、「満足できる水準に比べて少ない」と回答した人に対して、その理由を尋ねた（複数回答可）。

まず、表 31 によると、「満足できる水準である」との回答が 76.8%となっており、「満足できる水準に比べて少ない」との回答は 23.2%であった。

表 32 は、「満足できる水準に比べて少ない」理由である。一番多いのが、「経済的余裕がないから」で 40.8%であり、「仕組みがよくわからないので」が 30.2%と続いていた。生命保険文化センター「生命保険に関する全国実態調査」では「仕組みがよくわからないので」という選択肢はないが、残りの選択肢が同じである質問が行われている。やはり最も多い理由は「経済的余裕がないから」であり、44.1%と、本調査と同様の結果であった。本調査と生命保険文化センター調査との間で選択率に大きな差異があったのは、「健康上の理由や年齢制限のため加入できないので」と「現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので」であり、いずれも本調査の方が 10%ポイントほど低くなっている。これは、本調査が現役の教員に尋ねているからであろう。

表 31 生命保険や年金保険の加入状況の満足度

	n	%
全体	1101	100.0
満足できる水準である	846	76.8
満足できる水準に比べて少ない	255	23.2

表 32 「満足できる水準に比べて少ない」理由

	n	%
全体	255	100.0
仕組みがよくわからないので	77	30.2
経済的余裕がないので	104	40.8
現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので	20	7.8
将来への不安があまりないので	6	2.4
健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	19	7.5
ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので	30	11.8
厚生年金など国の社会保障を期待しているので	9	3.5
退職金や企業年金など勤務先の保障を期待しているので	15	5.9
期間が長すぎるので	18	7.1
インフレに弱いから	11	4.3
生命保険や営業職員が嫌いなので	19	7.5
特に理由はない	48	18.8

（24）回答者の世帯の金融資産残高と総収入

問 24 では、実証研究を行う場合に必要なコントロール変数として、金融資産残高と総収入（税込み）について尋ねた。表 33 がその回答結果である。4.1%が金融資産ゼロと回答している。世帯年収が 500 万円～1000 万円未満で、金融資産が 100 万円～500 万円未満という回答者が多い。

年収に関する同じ問いと比較して、金融資産に関しては「わからない」が 23.8%あるのも特徴的であり、金融資産について意識していない人が多いのであろう。

表 33 回答者の世帯の金融資産残高と総収入

	n	ゼロ	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1,000万円未満	1,000万円～2,000万円未満	2,000万円～5,000万円未満	5,000万円以上	わからない
1.金融資産残高	1200 100.0	49 4.1	104 8.7	260 21.7	197 16.4	133 11.1	124 10.3	47 3.9	286 23.8
2.年収	1200 100.0	0 0.0	11 0.9	168 14.0	722 60.2	176 14.7	5 0.4	2 0.2	116 9.7

(25) 預貯金と株式および投資信託の保有状況

問 25 では、預貯金と株式および投資信託の金融資産残高に占める比率を尋ねた。その結果が、表 34 である。預貯金が「ほぼ全て（90%以上）」との回答が 40%あり、株式や投資信託については、「ゼロ」との回答が 60%超となっている。

日本証券業協会「平成 24 年度 証券投資に関する全国調査（個人調査）」によると、株式の保有状況は、「現在持っている」が 12.1%、「以前持っていたが、現在は持っていない」が 7.4%、「これまでに持ったことがない」が 80.4%となっている。本調査での株式を保有する教員の割合は 28%ほどになるので、全国平均よりはかなり高い。また、同調査での投資信託を保有している人の割合は 7.7%に過ぎないので、投資信託を保有している教員の割合は全国平均よりも相当に高い。

表 34 預貯金と株式および投資信託の保有状況

	n	ゼロ	ゼロではないがわずか (10%未満)	4分の1程度(10%～40%)	ほぼ半分ほど(40%～60%)	4分の3程度(60%～90%)	ほぼ全て(90%以上)	わからない
1.預貯金	1200 100.0	35 2.9	107 8.9	143 11.9	105 8.8	141 11.8	480 40.0	189 15.8
2.株式	1200 100.0	733 61.1	156 13.0	125 10.4	37 3.1	10 0.8	6 0.5	133 11.1
3.投資信託	1200 100.0	769 64.1	154 12.8	96 8.0	32 2.7	10 0.8	5 0.4	134 11.2

（２６）実質金利の理解

問 26 から問 28 は、金融リテラシーに関しての客観的な尺度を得るための質問を行っている。まず、問 26 では、「インフレ率が年率 5%であり、銀行預金の年利子率が 3%である とします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。」と尋ねてみた。インフレあるいは実質金利の意味を理解しているかどうかを確かめる質問である。

回答状況は、表 35 の通りである。正答である「減少する」を選択しているのは 55.4% でありかろうじて過半数を超えている。24.5%の回答者が「わからない」を選択している。家森・上山（2014）での中古住宅購入者の正答率が 65.7%であったので、教員の正答率は かなり低い結果となっている一方、大阪大学(2010)の正答率とはほぼ同じ水準である。ただし、大阪大学調査と比べると、「わからない」が少なく、誤答を選んでいる率が高い。

表 35 実質金利の理解

	本調査		家森・上山(2014)		大阪大学(2010)	
	n	%	n	%	n	%
全体	1200	100.0	612	100.0	5386	100.0
減少する(正解)	665	55.4	402	65.7	3110	57.7
変わらない	180	15.0	49	8.0	267	5.0
増加する	61	5.1	41	6.7	305	5.7
わからない	294	24.5	120	19.6	1704	31.6

(注)大阪大学(2010)とは、大阪大学「くらしの好みと満足度についてのアンケート調査 2010」である⁷。同調査では、「問 26： 仮に、あなたの預金口座に対する利子率が年 1 % で、インフレ率は年 2 % だとします。1 年後、その口座のお金を使って、あなたはどれくらい物を購入することができますか。」と尋ね「1. 今日以上に物が買える、2. 今日と全く同じだけ物が買える、3. 今日以下しか物が買えない、4. わからない、5. 答えたくない」の中から選択するように依頼している。質問文および選択肢が異なるが、本質的には同様の問題であるので、本調査に対応する形で数値を並べている。

（２７）複利の理解

問 27 は、「100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金（年利子率 2%）に預けて、5 年間、同

⁷ 大阪大学 21 世紀 COE プロジェクト「アンケートと実験によるマクロ動学」及びグローバル COE プロジェクト「人間行動と社会経済のダイナミクス」によって実施された「くらしの好みと満足度についてのアンケート」の結果を利用している。本アンケート 調査の作成に寄与された、筒井義郎、大竹文雄、池田新介の各氏に感謝する。

条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えてください)」と尋ねている。複利効果についての理解を確認するための質問である。

表 36 に示したように、正答である「110 万円よりも多い」を選択したのは 42.5%であった。家森・上山 (2014) での回答者の正答率が 54.2%であったことからすると、この質問に関しても、教員の理解はかなり低い結果となっている。

表 36 複利の理解

	本調査		家森・上山(2014)		大阪大学(2010)	
	n	%	n	%	n	%
全体	1200	100	612	100.0	5386	100.0
110 万円よりも多い (正解)	510	42.5	332	54.2	3744	69.5
ちょうど 110 万円	189	15.8	76	12.4	319	5.9
110 万円よりも少ない	275	22.9	150	24.5	502	9.3
わからない	226	18.8	54	8.8	821	15.2

(注)大阪大学(2010)では、「問 25: 仮に、あなたの預金口座に 1 万円あり、利子率は年 2 % だとします。また、その預けたお金と利子は、口座から一度も引き出さないとして。5 年後、あなたの預金口座にはいくら入っているのでしょうか。」と尋ねて、「1 万 2 0 0 円超、ちょうど 1 万 2 0 0 円、1 万 2 0 0 円未満、わからない、答えたくない」の選択肢から選んでもらう形であった。したがって、本調査の質問よりも「やさしい」といえる。

(28) 分散投資の理解

問 28 は、「一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託（多くの会社の株式に投資）を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。」と尋ねており、分散投資のメリットに関する理解を確認するための質問である。

表 37 がその結果である。正答である「そう思わない」を選んだのは 49.3%にとどまっており、「わからない」が 41.4%にも達している。家森・上山 (2014) での回答者の正答率が 63.9%であったことからすると、分散投資に対して理解している教員は相対的にかなり少ないという結果となっている。

表 37 分散投資の理解

	本調査		家森・上山(2014)		大阪大学(2010)	
	n	%	n	%	n	%
全体	1200	100	612	100.0	5386	100.0
そう思う	111	9.3	57	9.3	146	2.7
そう思わない(正解)	592	49.3	391	63.9	2091	38.8
わからない	497	41.4	164	26.8	3149	58.5

(注)大阪大学(2010)では、「問 27： 次の一文は正しいと思いますか。「ある 1 つの会社の株を購入することは、通常、株式投資信託を購入することよりも、より確実な収益が得られる」と尋ねている。

(29) 生活設計

金融経済教育の目的の一つとして、生活設計を持つことをあげることが多い。そこで、問 29 では、「世帯としての生活設計（ライフイベント＜子どもの誕生、住宅購入、子どもの進学、世帯主の退職など＞を見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。」と尋ねてみた。

その回答状況が表 38 である。「かなり考えている」のが 11.5%、「少しは考えている」が 50.0%であり、3 人中 2 人は生活設計を意識していることがわかる。家森・上山（2014）でも同様の質問をしているが、その回答結果では、「かなり考えている」が 11.1%、「少しは考えている」が 53.6%、「ほとんど考えていない」が 22.2%、「全く考えていない」が 6.4%、「わからない」が 6.7%であった。本調査とほぼ同じような数値であった。

表 38 生活設計

	n	%
全体	1200	100.0
かなり考えている	138	11.5
少しは考えている	600	50.0
ほとんど考えていない	256	21.3
全く考えていない	78	6.5
わからない	128	10.7

(30) 自身及び生徒の状況

最後に、6 つの文章について、それぞれどの程度当てはまるかを尋ねてみた。その結果が、表 39 である。

まず、最初の4つは、回答者自身の性格についての質問である。「お金を貯めたり使ったりすることについて長期の計画を立て、それを達成するよう努力している」に関しては、肯定（「どちらかといえば当てはまる」および「当てはまる」）する割合が48.4%であり、「先行きのためにお金を貯めるより今お金を使う方が満足感が高いと思う」を肯定する割合は19.1%である。この二つの回答からは、将来を重視している人が多いことを示している。教員になるためには、学生時代に勉強をしておかねばならず、将来に向けてコツコツ努力するタイプの人が多いと予想されるが、そうした予想と符合する結果である。

「投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う」を肯定する割合は37.5%である。また、「自分の老後については不安を感じている」を肯定する割合は53.1%と高い。生命保険文化センター・「生活保障に関する調査（平成25年度）」では、「あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。」という質問が行われている。その結果は、「非常に不安を感じる」が25.0%、「不安を感じる」が29.1%、「少し不安を感じる」が31.9%、「不安を感じない」が12.4%、「わからない」が1.6%であり、何らかの不安を感じる人の割合が85%強であった。それに比べると、本調査の53.1%は相対的に低い。多くの教員が公務員であり、身分が保障されているためであろう。ただ、そうした人達ですら、老後の不安を感じる人が過半数を超えていることは、重要な事実である。

最後の2つの文章は、生徒の保険知識に関しての見解を尋ねている。「生徒は、賠償責任の概念について十分理解している」に関しては、肯定する割合は8.8%にとどまっている。2014年に金融経済教育推進会議が取りまとめた『金融リテラシーマップ』では、「自分自身が備えるべきリスクの種類や内容について理解している。特に損害保険の分野では、賠償という概念について理解している」をあげているが、中学生や高校生が十分に知識を身につけているとは先生方は認識していないことがわかる。

最後に、「生徒は、事故に備える手段として保険を利用できることを知っている」を肯定する割合は24.8%である。『金融リテラシーマップ』では、中学生や高校生の教育内容の一つに、「保険はリスクを移転する手段であることを理解する」ことを掲げているが、現状では、生徒の保険に関する知識レベルについて先生方の評価は低いことがわかる。

表 39 自身及び生徒の状況

	n	当てはまらない	どちらかといえば当てはまらない	どちらともいえない	どちらかといえば当てはまる	当てはまる	わからない
1.【ご自身について】お金を貯めたり使ったりすることについて長期の計画を立て、それを達成するよう努力している	1200 100.0	70 5.8	152 12.7	325 27.1	372 31.0	209 17.4	72 6.0
2.【ご自身について】先行きのためにお金を貯めるより今お金を使う方が満足感が高いと思う	1200 100.0	175 14.6	364 30.3	367 30.6	179 14.9	50 4.2	65 5.4
3.【ご自身について】投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	1200 100.0	177 14.8	205 17.1	295 24.6	321 26.8	129 10.8	73 6.1
4.【ご自身について】自分の老後については不安を感じている	1200 100.0	48 4.0	130 10.8	322 26.8	352 29.3	285 23.8	63 5.3
5.【学校の生徒について】生徒は、賠償責任の概念について十分理解している	1200 100.0	330 27.5	401 33.4	240 20.0	86 7.2	20 1.7	123 10.3
6.【学校の生徒について】生徒は、事故に備える手段として保険を利用できることを知っている	1200 100.0	159 13.3	303 25.3	316 26.3	246 20.5	52 4.3	124 10.3

4. むすび

本稿では、2015 年 3 月に、わが国の中学校と高等学校の教員に対して実施したアンケート調査の結果の概要を紹介し、これまでに実施されてきたアンケート調査結果と比較についても若干行ってみた。今後、クロス集計や統計的な解析を行うことで、本格的な分析を行うことにしたい。

<参考文献>

岩田年浩・水野英雄編著『教員養成における経済教育の課題と展望』三恵社 2012 年。

家森信善「わが国の中学校および高等学校における保険教育の現状について」 RIEB DP2015-J01 2015 年 1 月。

家森信善・上山仁恵「中古住宅購入者の金融リテラシーと住宅ローンおよび住宅瑕疵担保保険等に関する選択行動－実態調査結果に基づく分析－」REIB DP2014-J13 2014 年 12 月。

家森信善・上山仁恵「金融リテラシーと住宅ローンの比較行動」REIB DP2015-J04 2015 年 4 月。

<付録>

中学校および高等学校の教員の金融・保険教育に対する意識調査

<教員としての背景>

問1. あなたの学校における職位をお答え下さい。

- ① 校長
- ② 教頭・副校長
- ③ 主幹教諭
- ④ 指導教諭
- ⑤ 教諭
- ⑥ 常勤講師
- ⑦ 非常勤講師
- ⑧ その他

問2. あなたの教員としての経験年数をお答え下さい。

- ① 1年
- ② 2年～5年
- ③ 6年～10年
- ④ 11年～20年
- ⑤ 21年～30年
- ⑥ 31年以上

問3. あなたの担当している科目をお答え下さい。なお、勤務の都合（たとえば管理的な職務に専念）で現在、特定科目を担当していない場合でも、これまでの科目担当経験があれば、それをお答え下さい。また、複数の科目を担当とされている場合は、すべての科目をお答え下さい。

<中学校>	<高等学校>
① 国語	① 国語
② 社会	② 地理歴史
	③ 公民
③ 数学	④ 数学
④ 理科	⑤ 理科
⑤ 外国語	⑥ 外国語
⑥ 保健体育	⑦ 保健体育
⑦ 音楽	⑧ 芸術
⑧ 美術	
⑨ 技術・家庭	⑨ 家庭
	⑩ 情報
	⑪ 商業（専門学科）
	⑫ 家庭（専門学科）
⑩ 上記以外の科目	⑬ 上記以外の科目
⑪ 担当科目はない	⑭ 担当科目はない

問4. あなたは、大学でどのような専攻でしたか。下記の中から一つをお選び下さい。

- ① 経済・経営・商学部系
- ② 法学部系
- ③ 文学部系
- ④ 教育学部系
- ⑤ 心理学部系
- ⑥ 社会学部系
- ⑦ 外国語学部系
- ⑧ 家政・生活科学部系
- ⑨ 理・工・農学部系
- ⑩ 医・歯・薬・看護・保健学部系
- ⑪ 美術・音楽・芸術学部系
- ⑫ 体育学部系
- ⑬ その他

問5. あなたは、大学で経済学・経営学・商学に関する科目、および、金融や保険に関する科目（金融法など法律学を除きます）を履修しましたか。下記の中から当てはまるものを全てお選び下さい。（複数回答可）

	(1)経済学に関する科目	(2)金融に関する科目	(3)保険に関する科目
①多くの科目（おおよそ5つ以上）を専門科目として履修した	①	①	①
②いくつかの科目を専門科目として履修した	②	②	②
③専門科目として履修したことはない	③	③	③
④教養科目として履修した	④	④	④
⑤教員免許の要件のために履修した	⑤	⑤	⑤
⑥履修したことはない	⑥	⑥	⑥
⑦わからない、忘れた	⑦	⑦	⑦

問6. あなたは、金融に関する知識をどの程度、お持ちとお考えですか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

- ① 平均よりもかなり詳しい
- ② 平均よりも詳しい
- ③ 平均的
- ④ 平均よりも少し劣る
- ⑤ 平均よりもかなり劣る
- ⑥ わからない

問7. あなたは、金融に関する知識・情報を、主にどこから得ていますか。（○は3つまで）

- ① 金融機関から（窓口、パンフレット類、広告、HPなど）
- ② 金融の専門家から（書籍、講演会、セミナー、HP、テレビ番組など）
- ③ 特定の業界に属さない中立公正な団体から（パンフレット類、講演会、セミナー、広告、HPなど）
- ④ 家族・友人から（会話など）
- ⑤ 学校から（授業や講義など）
- ⑥ その他

<勤務する学校の様子>

問8. あなたの学校の特徴として、下記の中に当てはまるものがありますか。なお、以下の質問について、複数校にお勤めの場合は、最も勤務時間の長い学校についてお答え下さい。（複数選択可）。

- ① 中学校
- ② 高等学校・普通科
- ③ 高等学校・専門学科

- ④ 生徒の学力は高い
- ⑤ 生徒の学力は平均的
- ⑥ 生徒の学力は低い
- ⑦ 上級学校（中学の場合に高校等、高校の場合に大学等）への進学者が大半
- ⑧ 上級学校への進学者は半分
- ⑨ 上級学校への進学者は少数
- ⑩ いずれもあてはまらない

問9. 最近、あなたの学校では、以下のような事情の生徒はどの程度いますか。

	① 全 く い ない	② 多 少 い る	③ ある 程 度 い る	④ 非 常 に 多 く い る	⑤ わ か ら ない
（１）経済問題が理由で学校を退学・休学した生徒	①	②	③	④	⑤
（２）学費、給食費などの支払が困難である生徒	①	②	③	④	⑤
（３）携帯電話の料金支払に関するトラブルを抱える生徒	①	②	③	④	⑤
（４）その他の消費者トラブルに巻き込まれている生徒	①	②	③	④	⑤
（５）自動車事故（バイクを含む）の加害者・被害者となった生徒	①	②	③	④	⑤
（６）学費・生活費のためにアルバイトをしている生徒	①	②	③	④	⑤

問10. あなたは、学校における金融経済教育を知っていますか。ここで、金融経済教育とは、「金融や経済のさまざまな働きを理解し、それを通じて社会や自身の生活・人生について考え行動する、生きる力を身に付ける教育」です。

- ① 知っている
- ② 聞いたことはある
- ③ 知らない

問11. 学校における金融経済教育を通じて、生徒に身に付けさせるとよいと考える知識・能力・態度は何ですか。（A群・B群 それぞれから○は3つまで選択可）

A 消費生活に関する分野

- ① お金の大切さや計画的な使い方
- ② 生活設計と家計管理
- ③ 働くこととお金
- ④ 消費者の権利と責任

- ⑤ 消費者問題と消費者保護
- ⑥ 消費者市民としての自覚
- ⑦ クレジット、ローン、証券など
- ⑧ リスク管理（保険でカバーすべき事象）
- ⑨ 年金制度
- ⑩ その他
- ⑪ 特にない

B 金融・経済に関する分野

- ① 経済の基本的な仕組み
- ② 企業の役割・社会的責任（CSR 等）
- ③ 資金（お金）の流れ
- ④ 財政
- ⑤ 株式市場の役割
- ⑥ 銀行の仕事
- ⑦ 保険の働き
- ⑧ その他
- ⑨ 特にない

問12. ご自身は、これまでに金融経済に関連するテーマを授業の中で取り扱ったことがありますか。（たとえば、数学の問題で、金利の複利計算を説明する。英語でビジネス記事を読む。）

- ① ほぼ毎年ある
- ② 取り扱ったことはある
- ③ 取り扱ったことはない
- ④ わからない

問13. 金融経済教育を学校で行うことの必要性について、回答者個人のご意見および学校全体の雰囲気伺います。それぞれ下記の選択肢の中から、当てはまるものを一つ選んで下さい。

	(1) 回答者個人のご意見	(2) 学校全体の雰囲気
① 非常に必要である	①	①
② 必要である	②	②
③ ある程度必要である	③	③
④ あまり必要でない	④	④
⑤ 全く必要でない	⑤	⑤
⑥ わからない	⑥	⑥

問14. 問13で①から⑤とお答えになった方にお尋ねします。必要性の認識は10年前(教員歴が10年以内の時は教員になった時期)と比べてどう変化していますか。下記の中から一つ選んで下さい。

	(1) 回答者個人のご意見	(2) 学校全体の雰囲気
① 必要性の認識が高まっている	①	①
② 必要性の認識に変化はない	②	②
③ 必要性の認識は低下している	③	③
④ わからない	④	④

問15. 問13で回答者個人のご意見として、学校における金融経済教育が「①非常に必要である」「②必要である」「③ある程度必要である」とお答えいただいた方に伺います。そのように考える理由についてお聞かせください。(二つまで選択可)

- ① 将来個人として自立するため
- ② 賢い消費者としての知識を身に付けるため
- ③ 社会の仕組みを理解するため
- ④ 正しい金銭感覚を身に付けるため
- ⑤ その他

問16. 問13で回答者個人のご意見として「④あまり必要でない」「⑤必要でない」とお答えいただいた場合にお聞きます。そのように考える理由についてお聞かせください。(二つまで選択可)

- ① 学校ではなく家庭で身に付けるべきことと考えられるため
- ② 学校ではなく社会で身に付けるべきことと考えられるため
- ③ お金に関することは学校で教えるべきではないと考えられるため
- ④ 学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため
- ⑤ 教員がそのための知識や指導方法を身につけていないため
- ⑥ その他

問17. 金融経済教育の内容のうち、高校生卒業までに「投資」、「生命保険・損害保険」、「年金」、「消費者信用（クレジットカードを含む）」に関する教育を行うことについてどう思われますか。それぞれ下記の選択肢から一つ選んでお答え下さい。

	(1) 投資に関する教育	(2) 保険に関する教育	(3) 年金に関する教育	(4) 消費者信用（クレジットカードを含む）に関する教育
①非常に必要である	①	①	①	①
②必要である	②	②	②	②
③ある程度必要である	③	③	③	③
④あまり必要でない	④	④	④	④
⑤全く必要でない	⑤	⑤	⑤	⑤
⑥わからない	⑥	⑥	⑥	⑥

問18. あなたの学校には、金融に関して詳しい先生はおられますか。

- ① 複数いる
- ② 一人はいる
- ③ いない
- ④ わからない

問19. たとえば、投資や保険に関する授業のために外部講師が学校に来ることをどのように感じますか。下記の中で、当てはまるものを全て選んで下さい。（複数回答可）。

- ① 現実の話が聞けるので、生徒にとって望ましい
- ② 無料で来てくれるので、ありがたい
- ③ 証券会社や保険会社の職員が講師を務めることには抵抗感がある
- ④ 業界団体の職員が講師を務めることには抵抗感がある
- ⑤ 販売勧誘にならないか心配である
- ⑥ 講師としての訓練をしているのか心配である
- ⑦ 話の内容がカリキュラムに沿ったものであるのか心配である
- ⑧ 生徒が失礼な態度を取らないか心配である
- ⑨ できれば避けるべきであるが、やむを得ない

問20. あなたの担当する教科で、金融経済に関連するテーマを取り扱うことが可能だと思いますか。

- ① 可能であり、既に自ら実施したことがある
- ② 可能であるが、自分は実施していない
- ③ 難しい

- ④ 扱うべきではない
- ⑤ わからない

<回答者の金融行動>

問21. あなたは、民間の生命保険や年金保険、損害保険に加入されていますか。下記のそれぞれについてお答え下さい。なお、当該保険の名称・内容については知っているが、自身の加入状況について把握できていない場合は、「③把握していない」を選択し、保険の名称・内容についてご存じない場合は、「④知らない」を選択して下さい。

- | | | | | | |
|------|--------|---------|----------|----------|-------|
| (1) | 定期保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (2) | 終身保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (3) | 医療保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (4) | 介護保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (5) | 年金保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (6) | がん保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (7) | 火災保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (8) | 地震保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| (9) | 自賠責保険 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| | 自賠責保険以 | | | | |
| (10) | 外の任意の自 | ①加入している | ②加入していない | ③把握していない | ④知らない |
| | 動車保険 | | | | |

問22. 問 21 で生命保険や年金保険に加入していると答えの方（(1)～(6)で少なくとも一つ以上①を選択）に伺います。その生命・年金保険の加入を検討するにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較しましたか。下記の中で当てはまるものを全てお選びください。（複数選択可）。

- ① 複数の会社で比較した
- ② 同一会社の他の商品と比較した
- ③ 比較しなかった
- ④ ファイナンシャルプランナー（FP）などの専門家に相談した
- ⑤ 商品内容は十分理解して加入した
- ⑥ 商品内容は十分には理解できないまま加入した
- ⑦ わからない、忘れた

問23. 現在の生命保険や年金保険の加入状況は、満足できる水準と比べて少ないと感じますか。その場合は、②を選択の上、その理由として、選択肢③～⑭の中から、当てはまるものを全て選んで下さい。

- ① 満足できる水準である。
- ② 満足できる水準に比べて少ない。
- ③ 仕組みがよくわからないので
- ④ 経済的余裕がないので
- ⑤ 現時点では生命保険の必要性をあまり感じていないので
- ⑥ 将来への不安があまりないので
- ⑦ 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので
- ⑧ ほかの貯蓄方法のほうが有利だと思うので
- ⑨ 厚生年金など国の社会保障を期待しているの
- ⑩ 退職金や企業年金など勤務先の保障を期待しているの
- ⑪ 期間が長すぎるので
- ⑫ インフレに弱いから
- ⑬ 生命保険や営業職員が嫌いなので
- ⑭ 特に理由はない

問24. あなたの世帯の金融資産額（預貯金や株式・公社債や保険などの合計）、および昨年の世帯総収入（税込み）として当てはまるものをお答え下さい。

	(1) 金融資産残高	(2) 年収
① ゼロ	①	①
② 100 万円未満	②	②
③ 100 万～ 500 万円未満	③	③
④ 500 万～ 1,000 万円未満	④	④
⑤ 1,000 万～2,000 万円未満	⑤	⑤
⑥ 2,000 万～5,000 万円未満	⑥	⑥
⑦ 5,000 万円以上	⑦	⑦
⑧ わからない	⑧	⑧

問25. 問 24 でお答えいただいた金融資産について、その内訳を伺います。預貯金と株式および投資信託の占める比率をお答え下さい。

	(1) 預貯金	(2) 株式	(3) 投資信託
① ゼロ	①	①	①
② ゼロではないがわずか (10%未満)	②	②	②
③ 4 分の 1 程度 (10%～40%)	③	③	③
④ ほぼ半分ほど (40～60%)	④	④	④
⑤ 4 分の 3 程度 (60%～90%)	⑤	⑤	⑤
⑥ ほぼすべて (90%以上)	⑥	⑥	⑥
⑦ わからない	⑦	⑦	⑦

問26. インフレ率が年率 5 % であり、銀行預金の年利子率が 3 % であるとします。1 年間、銀行預金をしておくと、1 年後に預金で買える財やサービスの量は一般的にどうなると思いますか。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

- ① 減少する
- ② 変わらない
- ③ 増加する
- ④ わからない

問27. 100 万円の現金を 1 年満期の銀行預金 (年利子率 2 %) に預けて、5 年間、同条件で更新しながら運用したら、5 年後にはいくら受け取れると思いますか。(税率はゼロと考えてください)。下記から当てはまるものを一つお選び下さい。

- ① 110 万円よりも多い
- ② ちょうど 110 万円
- ③ 110 万円よりも少ない
- ④ わからない

問28. 一般的に、一社の株式を購入する方が、株式投資信託 (多くの会社の株式に投資) を購入するよりも、投資収益は安定すると思われますか。下記の中から一つお選びください。

- ① そう思う
- ② そう思わない
- ③ わからない

問29. 世帯としての生活設計（ライフイベント＜子どもの誕生、住宅購入、子どもの進学、世帯主の退職など＞を見据えた将来の収支を含めたライフプランの策定）を意識しておられますか。下記の中から、該当するものを一つ選んで下さい。

- ① かなり考えている
- ② 少しは考えている。
- ③ ほとんど考えていない
- ④ 全く考えていない
- ⑤ わからない

問30. 次の点について、ご自身（(1)～(4)）もしくは学校の生徒（(5)～(6)）に関してどの程度あてはまるかを次の5段階でお答え下さい。（○は1つずつ）

	①あてはまらない	②どちらかといえばあてはまらない	③どちらともいえない	④どちらかといえばあてはまる	⑤あてはまる	⑥わからない
（1）お金を貯めたり使ったりすることについて長期の計画を立て、それを達成するよう努力している	①	②	③	④	⑤	⑥
（2）先行きのためにお金を貯めるより今お金を使う方が満足感が高いと思う	①	②	③	④	⑤	⑥
（3）投資するときには、お金を損することがあってもしかたがないと思う	①	②	③	④	⑤	⑥
（4）自分の老後については不安を感じている	①	②	③	④	⑤	⑥
（5）生徒は、賠償責任の概念について十分理解している。	①	②	③	④	⑤	⑥
（6）生徒は、事故に備える手段として保険を利用できることを知っている。	①	②	③	④	⑤	⑥